

「不況から県民の生活を守る砦」 県の経済・雇用対策

厳しい経済・雇用情勢が県民生活に深刻な影響を与えています。このため、県では「不況から県民の生活を守る砦」となるべく、緊急的な経済・雇用対策を。県政における最大の課題と位置づけ、中小企業などへの支援や雇用対策に積極的に取り組んでいます。

● 県内の経済・雇用情勢

我が国の経済は、戦後最悪と言ってもよい不況に陥り、企業業績や雇用情勢、さらには国民生活に深刻な影響が現れています。

本県経済も、主要産業である機械電子産業を中心に企業の生産活動は停滞し、有効求人倍率がこの4月には過去最低の0.41倍を記録するなど、全国よりもさらに厳しい状況におかれています。

一方で、各種経済対策の浸透などにより、一部の業種には景気底入れへの期待があるものの、本県経済は、まだまだ予断を許さない状況です。

● 山梨県緊急経済・雇用対策本部

昨年12月に知事を本部長とする「山梨県緊急経済・雇用対策本部」を設置し、全庁的な連携体制の中で、雇用状況緊急調査や、中小企業を対象とした訪問調査により県内情勢の把握に努め、各種の経済・雇用に関する取り組みに反映してきました。

まず、商工業振興資金の融資枠の拡大や防災対策事業の前倒し執行など、二回にわたる活力創出緊急対策事業を実施してきました。

また、県内の事業所等から解雇などにより住居の退去を余儀なくされた方に県営住宅を提供することも、離職者等の緊急・臨時的な雇用創出事業を実施してきました。

さらには、「雇用再生総合プロジェクト」を取りまとめ、臨時的な雇用機会の創出をはじめ、中期的視点に立った継続的雇用機会の創出や、将来の雇用創出に向けた産業育成の取り組みを進めるなど、雇用対策と経済対策を効果的かつ総合的に実施しています。

今後も、国や市町村、経済関係団体などと連携して、切れ目のない経済活性化対策を行い、県民生活の安定を図っていきます。



中小企業の支援

県では、本県経済を支えている中小企業に、この不況を乗りきってもらうため、きめ細かな支援を行っています。

まず、当面の対策として、中小企業の資金繰りを円滑にすることが重要と考え、商工業振興資金の融資枠として200億円を確保しました。これにより資金需要に十分お

応えしていくとともに、県庁内に設けている中小企業金融相談窓口では、融資に関するさまざまな相談に対応しているところです。

また、中小企業の経営基盤を強化するために、やまなし産業支援機構や商工団体などと一体となって、経営面から技術面にわたる幅広い支援も行っています。

中小企業事業化サポート事業を活用しました。

専門家の指導のもとで、新たな山梨ブランドへの成長を目指しています。

真木温泉の源泉を「ミネラルウォーター」「弥生の舞」として製造販売している私たちは、食の分野に精通している仲村プロジェクトマネージャー（写真右）にご指導いただいています。

私たちのような中小企業にとつて宣伝や販売促進は、一番弱い、苦手な分野なので、そこを補っていただけるとてもありがたいですね。

すでに商品の魅力を伝えるためのパンフレットを作成し、販売の窓口となるホームページもリアルしています。具体的な販売先に関するお問い合わせも、高品質高価格という

その一方で、このように経済環境が厳しい時期にあっても、将来に向けて県経済の発展の布石を打つことが重要と考え、新たな商品づくりや販路開拓に挑戦する中小企業を、総合的に支援する中小企業事業化サポート事業など、将来を見据えた事業にも積極的に取り組んでいます。

今後も国や中小企業支援機関と連携を密にする中で、中小企業の発展を後押ししていきます。



モンドセレクションで3年連続最高金賞を受賞した「弥生の舞」
山河亭観光有限会社
代表取締役 小林 浩治さん(中央)と
企画営業 正木 由美子さん(左)



サポート事業についての問い合わせ 055(243)1888 やまなし産業支援機構

■ 中小企業金融相談窓口

中小企業金融相談窓口を商業振興金融課内(県庁本館2階)に設置しています。ここでは県の融資制度の紹介を行うとともに、中小企業からのさまざまな融資に関する相談を、受け付けています。

【相談時間:午前9時～午後4時】

■ 緊急保証制度

一般保証とは別枠で、最近3カ月間の月平均売上高が前年同期に比べて3%以上減少しているなどの要件を満たした国が指定する不況業種に該当する中小企業に対し、2億8千万円まで保証する制度です。

■ 商工業振興資金(県制度融資)をご活用ください

商工業振興資金は、県と金融機関が協調して、中小企業向けの低利・長期の資金を、原則として県信用保証協会の保証をつけて県内取扱金融機関(銀行、信用金庫、信用組合等)を通じて融資する制度です。主な融資は、次のとおりです。

「不況業種対策融資」

- 対象者 国が指定する特定不況業種で、最近3カ月間の売上高又は受注量が前年比で3%以上減少している中小企業など
- 年 利 1.5%(償還5年以内)、1.7%(10年以内)
- 保証料率 0.8%
- 限度額 4,000万円(運転資金のみ)

「小規模企業サポート融資」

- 対象者 従業員数が20人(商業・サービス業は5人)以下の法人・個人など
- 年 利 2.1%
- 保証料率 0.5%～2.2% ※保証料の半額は県で助成します。
- 限度額 1,250万円(すでに受けている保証の残高を含めた限度額)

問い合わせ 055(223)1538 商業振興金融課

緊急保証制度については、県信用保証協会 055(235)9700 (各市町村の商工担当課でも問い合わせ可能です。)

雇用再生総合プロジェクト

雇用情勢が厳しさを増す中、県では、県民の皆さんの暮らしを守るために、国や市町村と連携し雇用対策を展開しています。本県の雇用対策のキーワードは、「雇用を守る」、「雇用を創る」、「雇用を育む」。

「雇用を守る」〜解雇などで職を失った方への支援〜

緊急雇用創出事業

雇用調整等で離職した方の当面の生活を支援するため、県や市町村における直接雇用や民間企業等への事業委託などにより、次の雇用までの原則6カ月未満の短期の雇用機会を創り出します。

求人予定については、県ホームページ内にある労政雇用課のホームページをご覧ください。

順次、ハローワークへの求人や公募を行っていきます。

「仕事の内容」

- 県庁・県出先機関での業務補助
- 観光地周辺林道の環境整備
- 耕作放棄地の整備
- 子育てバリアフリーマップの情報更新など

Interview (中央が堀内さん)



県求職者総合支援センター 相談員
堀内 和洋さん
Kazuhiro Horiuchi

相談することが、問題解決への第一歩です。

センターには多くの方がさまざまな事情を抱えて相談に来られています。離職したことで家賃や住宅ローンの支払いができなくなってしまう方、職を失ってしまっ子どもの学費が払い込めなくなってしまった方、派遣社員だったが突然解雇となり、住むところもなくなってしまった方

などです。就職したいのに職が見つからない、職がないので生活に困っている、といった悩みは、ぜひセンターにご相談ください。生活資金の融資案内など一人ひとりの状況に応じた情報を提供します。

一人で悩んでいても解決することはなかなか難しく、さらに厳しい状況になることも考えられます。センターへの相談は問題解決への第一歩です。

「雇用を創る」〜継続して働ける雇用環境を創る〜

ふるさと雇用再生事業

求職者を1年以上雇う新たな事業を行うことにより、継続的な雇用を創り出します。

事業は民間企業等へ委託し、委託先において求人を行います。事業の一覧は県ホームページ内にある労働

「仕事の内容」

- 大型ショッピングセンターの「育児キャンパス」での育児講座や育児相談
- 企業内に設ける保育所での育児業務
- 地場産品の販売・宣伝
- エコアドバイザー
- 農畜産物直売所での販売促進業務など

〈これから実施予定の短期課程の職業訓練〉

訓練科	実施予定場所	定員	開始予定日	訓練期間	問い合わせ先
訪問介護員養成コース	富士吉田市	20	10月中旬	3カ月	都留高等技術専門学校
介護・医療事務科	富士吉田市	20	1月上旬	3カ月	
経理事務科	富士吉田市	20	12月上旬	3カ月	
求人セット型訓練	郡内地域	10	随時	3カ月	峡南高等技術専門学校
ビジネスIT科	昭和町	20	11月上旬	3カ月	
パソコン実践科	甲府市	20	12月上旬	3カ月	
E-ビジネス科	南アルプス市	20	10月中旬	3カ月	就業支援センター
IT技術科	甲府市	20	8月下旬	6カ月	
訪問介護員養成コース	昭和町	20	11月上旬	3カ月	
訪問介護員養成コース	笛吹市	15	12月中旬	3カ月	
介護・医療事務科	甲府市	20	9月上旬	3カ月	
調理科	甲府市	20	11月中旬	3カ月	
求人セット型訓練	国中地域	30	随時	3カ月	

※求職者で、ハローワークが受講指示または受講推薦の方が対象です。
 ※受付は、訓練開始日の概ね2カ月前から、各ハローワークで行う予定です。
 ※受付日、実施日程、訓練内容などは、各施設に確認してください。

〈県立の職業能力開発施設〉

	<ul style="list-style-type: none"> ◇産業技術短期大学校(甲州市) ☎0553-32-5200 ◇都留高等技術専門学校(都留市) ☎0554-43-8911
	<ul style="list-style-type: none"> ◇峡南高等技術専門学校(増穂町) ☎0556-22-3171 ◇就業支援センター(甲府市) ☎055-251-3210

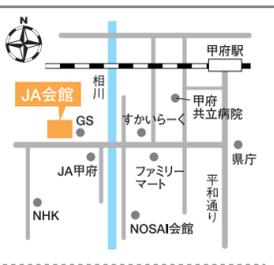


短期課程の職業訓練を拡充

再就職に向けて技術や知識を身に付けたい人を支援するため、短期課程の職業訓練の定員を大幅に増やしました。

この訓練は、民間の教育機関等に委託して実施しています。教材費などを除き無料で受講できますので、ぜひご利用ください。

また、4カ所ある県立の職業能力開発施設では、「高校卒業生を対象とした1〜2年課程」や「スキルアップを図るための2週間程度の課程」などの訓練コースも用意しています。



場所 JA会館5階(甲府市飯田)
利用時間 月〜金/午前9時30分〜午後6時
 土曜日/午前10時〜午後5時
 ※土曜日は、職業相談、職業紹介は行っていません。
問い合わせ先 求職者総合支援センター
 ☎055-226-8609
 ジョブカフェ・やまなし
 ☎055-233-4510

6月29日に県民情報プラザからJA会館に移転



場所 富士吉田駅ビル ショッピングセンター Q-STA 3階(富士吉田市上吉田)
利用時間 月〜金/午前10時〜午後6時30分
 土曜日/午前10時〜午後5時
問い合わせ先 ☎0555-23-8991

やまなし・しごと・プラザ	山梨県求職者総合支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ●生活・就労相談 ●公営住宅入居 ●生活資金の貸付 ●就職安定資金 ●職業訓練 など
	ジョブカフェ・やまなし	<ul style="list-style-type: none"> ●ハローワークによる職業相談・職業紹介 ●個別キャリアカウンセリング ●就職情報の提供 ●職業適性相談 など
	ジョブカフェ・サテライト	<ul style="list-style-type: none"> ●ヤングハローワークによる職業相談・職業紹介 ●個別キャリアカウンセリング ●就職情報の提供 ●職業適性相談 など

※個別カウンセリングは事前予約が必要

「雇用を育む」

〜将来に向け

雇用の芽を育てる

県では、当面の雇用対策を進める一方で、将来に向けて雇用の芽を育てるため、産業の育成を進めています。

企業誘致の推進

●産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して新たに事業を開始した製造業者等に対して助成金を交付。

研究開発等の支援

●燃料電池の実用化に向けた社会実証の在り方や、本県における関連産業の集積・育成促進方策を検討するため、産学官が連携した推進会議を設置。

販路拡大の推進

●中小企業の販路拡大、新技術・新製品の開発力の強化等を図るため、特色ある企業が立地している中央道沿線の多摩地域や諏訪地域との連携を強化。

●県産品の一層の販路拡大を図るため、「富士の国やまなし館」を活用した商談会を開催するなど、首都圏における取り組みを強化。

●甲州ワインの海外市場での販路開拓を図るため、EU諸国でのプロモーション活動事業等に対して助成。

福祉・農業にチャレンジ!

福祉や農業の分野では、必要な人材が確保されていません。福祉人材センター、就農支援センターでは、福祉や農業にチャレンジしてみたいという方のため、相談や就職先のあっせんを行っています。この機会に新しい分野に目を向けてみてはいかがでしょうか。

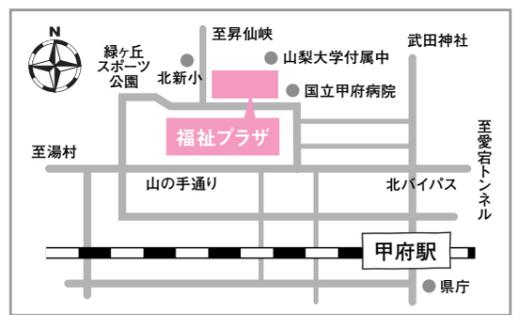
福祉

少子高齢化の進展に伴い、福祉・介護サービスのニーズが高まる中、これを担う人材が求められています。福祉・介護の仕事は、高齢者や障害者の身の回りのお世話をする介護職員や生活全般にわたる相談・援助を行う生活

相談員、介護を必要とする方の状態に即したケアマネジメントを行う介護支援専門員など、さまざまな職種があります。いずれも人と人とのふれあいがあり、やさしさやゆくもりの感じる事ができるやりがいのある仕事です。

山梨県福祉人材センター

福祉人材センターでは、福祉・介護の仕事を目指す方々のために、無料で仕事に関する相談や求人情報の提供、就職のあっせんを行っています。また、資格に関する相談や資質向上のための研修なども行っています。福祉の仕事に興味のある方は、お気軽にお問い合わせください。



Information 甲府市北新1丁目2-12 (県福祉プラザ4階) ☎055 (254) 8654

入所者とのふれあいが励みに

人と接するのが好きで、より深く人と関わることができると、福祉の仕事をしたという思い、高校は介護福祉科を選びました。その後、健康科学大学に進み、1人の障害者と出会ったことが、障害者施設への就職を目指すきっかけとなりました。

当初は自分で就職活動をしていましたが、なかなか思うように進まず、そんな時、高校時代に見学に行った福祉プラザに福祉人材センターがあったことを思い出して、相談に行きました。センターでは必要な資料を用意してくれたり、施設見学が可能かなど、その場で確認してくれたり、きめ細かな対応をしてくれました。最終的に5つの施設を紹介してもらい、その中の一つである「美咲園」への就職を決めました。自分だけの活動ではこんな



知的障害者授産施設 美咲園 生活支援員 飯寄 有貴さん Yuki Iiyori

早く、しかも希望に合った施設に就職することはできなかったと思います。現場はやはり学校の机の上で学んだこととは違い、難しいこともたくさんありますが、とても充実しています。先日は、いつも話しかけていた入所者の方に名前を呼んでもらうことができて、とてもうれしく励みになりました。一日も早く入所者みなさんに頼りにしてもらえ、さらに頑張っていきたいと思っています。

農業

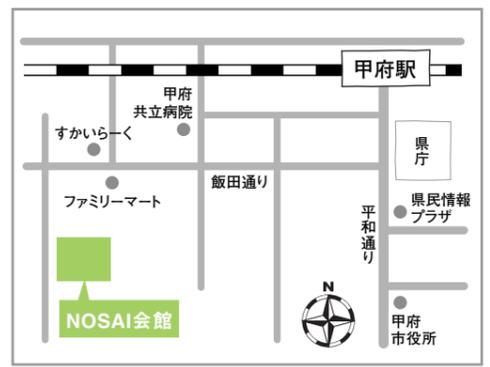
本県の農業は、農家数の減少や従事者の高齢化に伴い、耕作放棄地の増加、農業生産活動の低下等、多くの課題を抱えています。その一方で、就農に関する相談や新規に農業を志す人が増加するなど、新たな動きも出てきています。

こうした中、県では農家子弟をはじめ、U・Iターン就農者、また、農業以外のからの新規参入者など、幅広く人材の確保・育成を進めています。

山梨県就農支援センター

山梨県農業振興公社内にある就農支援センターでは、県内外で就農相談会等を行い、栽培作物の選定、生産技術の習得方法、各種研修制度の紹介、農地の取得方法など、就農希望者に対し細かい相談に応じています。

そのほか、就農支援資金(準備、研修)の貸し付け、農業生産法人への職業紹介など、幅広い活動を行っています。



Information 甲府市北新1丁目21-20 (NOSAI会館2階) ☎055 (223) 5747

僕がやりたいのは、自然な味の野菜を作る農業。結婚して子どもが成長したとき、「パパ、僕も農業やりたい」って言うてくれたら、それこそ最高ですね。

出身は滋賀ですが、以前は東京でサラリーマンをしていました。就職して数年はがむしゃらに働いてたんですけど、誇りが持てなかつたんですね、自分の仕事に。それで結局7年勤めた会社を辞め、もっとシンプルな暮らしをしようと思って、農業をやろうとしました。

北杜市高根町へ来たきっかけは農業人フェア。そこで僕のお師匠さんに出会い、この人の元でやってみようと思ったのが始まりでした。早速2泊3日の研修に参加。四方八方にあるきれいな山に魅せられて、ここでやろうって決心しました。

最初の1年は野菜作りを一から教えてもらい、2年目に独立。3年目を迎えた今は、1.5haの畑に34種類の野菜を作り、収穫した野菜を、仲間と共同出荷したり、レストランや道の駅に卸したりしています。ひと口に農業と言ってもいろいろなスタイルがありますが、僕の場合は、旬の野菜を農業も化学肥料も使わず、自然に作っていきなさいと思ってるんです。それに、農業は答えがないことも多いので、失敗もするんですけど、醍醐味があります。すこく儲かるわけじゃないけれど、責任も行動するのものです。

分だからやりがいも大きい。今僕は、自分が選んだこの道を、誇りを持って歩いています。



新規就農者 森の農園 森野 晃広さん Akihiro Morino



支援機関・支援制度

労働問題の相談をしたい
労働に関するさまざまな悩みや疑問についての相談を、中小企業労働相談所で受け付けています。相談内容などの秘密は厳守しますので、安心してご利用ください。
◇相談・問い合わせ先
中小企業労働相談所 (県民生活センター内) ※JA会館5階に移転 ☎055-223-1366 (県民生活センター地方相談室内) ☎0554-45-5038

住宅の提供を受けたい
県内の事業所から解雇され、住宅の退去を余儀なくされている方を対象に、県営住宅を提供しています。まだ空きがありますので、お問い合わせください。
○提供団地
・福祉村団地(南アルプス市)・岩下団地(韮崎市)
・下田原団地(身延町)・寿団地(富士吉田市)
○使用料/10,300円/月~16,600円/月
○使用期間/原則6か月以内(最長1年まで延長可)
◇申し込み・問い合わせ先
山梨県住宅供給公社 ☎055-237-1656
山梨県住宅供給公社富士河口湖出張所 ☎0555-72-2963

生活資金を借りたい
●離職者支援資金貸付制度
家計を支える方が解雇などで離職し、生活が維持できなくなった世帯に、再就職までの一定期間、生活資金を融資する制度です。
○対象(貸付条件)
・失業などで生計を維持することが困難な方
・離職の日から2年以上経過していないこと
・就労可能で求職活動をしていることなど
○貸付限度額/20万円/月 ※単身世帯の貸付限度額は、10万円/月
○金利/3%
○相談先/お住まいの市町村の社会福祉協議会、地域の民生委員・児童委員
◇問い合わせ先
山梨県社会福祉協議会 ☎055-254-8610

●勤労者福祉資金融資制度
県では、中央労働金庫と提携して低利で生活資金を融資しています。
○対象/県内に居住し、従業員300人未満の中小企業に
・1年以上雇用されている方 または
・1年以上勤めた後、事業主の都合により離職した方で、雇用保険を受給しているか、受給終了後6か月以内で求職活動をしている方
○融資限度額/100万円 ○金利/年1.9%(H22.3.31まで) ※別途保証料(0.7%~1.2%)が必要
○返済期間/5年以内(離職者の場合は1年以内の据置期間後5年以内)
○保証人/原則不要。ただし離職者に対する融資については必要
◇申し込み先 中央労働金庫
甲府支店 ☎055-235-3431 南アルプス支店 ☎055-283-4231
富士吉田支店 ☎0555-22-5262
甲府ローンセンター ☎055-232-6552(火・水・祝日定休)

●県外で生活しているが就職情報がほしい
●やまなしU・Iターン支援室
首都圏に進学した学生や、U・Iターン就職希望者に対する県内への就職相談等の窓口として、山梨県東京事務所に設置しています。就職相談や求人情報の提供、無料職業紹介を実施するとともに、技術系大学等への学校訪問や学内企業説明会などを開催しています。山梨で就職を考えている方は、お気軽に相談ください。また、友人・知人から山梨への就職を考えている方にご紹介ください。
◇問い合わせ先
☎03-5213-2890 (山梨県東京事務所内)

●ユースバンクやまなし
「ユースバンクやまなし」に登録していただく、入学時からUターン就職に役立つ県内企業の情報や就職活動を支援する情報等を郵便やメールで受け取ることができます。県外へ進学した学生が対象で、登録は郵便またはホームページからできます。詳しくはお問い合わせください。
◇問い合わせ先
ジョブカフェ・やまなし ☎055-233-4510